

澁谷浩名誉教授記念号の刊行にあたって

学長 和田 健 夫

澁谷浩先生は、1978年9月に、東京大学教養学部からカナダ・トロント大学に編入学され、1980年11月に同大学を卒業後、アメリカ・プリンストン大学大学院に進学、1988年6月にPh.D.（経済学）を取得し、同大学院を修了されました。この間、アメリカ・インディアナ州立大学経済学部助教授、IMF（国際通貨基金）エコノミスト（1985年5月～1992年6月：この間1989年11月～1991年10月まで日本銀行金融研究所に出向）を歴任された後、1992年10月に小樽商科大学商学部経済学科の助教授に就任、1997年10月に教授になられ、2017年3月に定年退職されました。在職中、2002年4月から2003年3月まで経済学科長、2006年4月から2008年3月まで教育研究評議会評議員を務められました。定年退職後2年間の特任教授の期間を含め26年6ヶ月の長きにわたり、本学の教育研究と大学運営に多大の貢献をなされました。

澁谷浩先生の専攻分野は、国際金融、金融理論及び金融政策です。先生の研究は、7年に及ぶIMFエコノミストとしての海外での実務経験が元になっています。研究対象も、金融の分野にとどまらず、経済社会の有り様にも及んでいるところが特徴です。

IMFでは、チームで加盟諸国を訪問し、各国の経済状況に関する最新情報を収集して経済報告書を作成する仕事（IMFミッション）の傍ら、多くの研究成果を残されました。それらは、たとえば、①Japan's Household Saving Rate: An Application of the Life Cycle Hypothesis, IMF Working Paper(WP/87/15), 1987, ②Tourism in East Caribbean Countries: Are There Still Opportunities for Growth ?, Caribbean Affairs Vol.2 (No.3), 1989（共著）、③Europe 1992

and the World Economy: Trade, Direct Investment, and Finance, IMF mimeo, 1991, ④「EC統合と世界経済——貿易と直接投資への影響に関するサーベイ的考察」日本銀行月報1991年4月号, ⑤「動学的均衡価格指数の理論と応用——資産価格とインフレーション」金融研究10巻4号, 1991年, ⑥Dynamic Equilibrium Price Index: Asset Price and Inflation, BOJ Monetary and Economic Studies, Vol.10(No.1), 1992などです。さらに, 本学赴任後の研究業績には, ⑦Implications of Balance Sheet Restructuring for the U.S. Business Cycle, 商学討究44巻4号, 1994年, ⑧A Model of International Capital Flows, Discussion Paper No.91, Economic Research Institute, Economic Planning Agency, Tokyo, 1999, ⑨International Capital and Economic Development, mimeo, 2005年, ⑩Does Society Need Altruists? Coevolution of General Trust and Social Intelligence, 商学討究64巻2・3号, 2013年, ⑪Dynamic Monetary Policy: Preventing Bubbles and Promoting Growth (共著), 商学討究70巻2・3号 (本号) 2019年などがあります。また, 2003年~2005年には, 「国際投資家の最適化行動と経済発展および通貨危機の関係についての理論と実証研究」のテーマで科学研究費(基盤研究C)を獲得されました(上記⑨はその成果です)。長年にわたる研究成果は, 先生のご著書, 『金融理論と金融政策の新展開』有斐閣, 1992年(共著), 『国際資本移動と通貨危機: アジア危機の再評価』経済分析16号, 2002年(共著), 『通貨危機と資本逃避』東洋経済新報社, 2003年(共著)にも反映されています。

教育の面では, 学部では, 「経済理論Ⅰ」, 「経済学入門Ⅰ, Ⅱ」, 「経済学演習Ⅰ」, 「経済学と現代A, B」, 「金融経済」, 「国際金融と世界経済」, 「日本経済/The Japanese Economy」(英語)及び「研究指導」を, 大学院(現代商学専攻)では, 「国際金融」, 「研究方法論」及び「研究指導Ⅰ~Ⅲ」を担当されました。

学部の「研究指導(ゼミナール)」では, 国際金融と国際経済学の基礎知識を修得することを基本としつつ, 学生には, 自主的な研究態度, 知性を身に付けることが求められました(「澁谷ゼミの基本方針と理念」)。学生は, 自ら研

究テーマを選択し、ゼミでのプレゼンテーションと討論そして先生の指導・アドバイスを通じて理解を深め、卒業論文を作成します。研究テーマは、国際金融の分野にとどまらず社会科学のあらゆる分野に及びました。先生の実務経験に裏打ちされた博識と長年の海外生活で培われたグローバルな視野が遺憾なく発揮された、まさにアクティブラーニングを体現する、小樽商大にふさわしいゼミでした。同窓会誌「緑丘」121号（2017年）には、元ゼミ生による回顧録が掲載されています。それによりますと、最初は大いに戸惑いながら、自由に闊達な雰囲気と先生の厳しくも真摯な指導を通じて成長していく姿が垣間見られます。160名の学生（5名は大学院）が先生の指導を受け育っていきました。

また最近では、日本政府が出資しIMFが運営しているJapan-IMF Scholarship Program for Asia (JISPA)の審査委員（2016年及び2017年）として活動されました。JISPAは、アジア諸国の優秀な若手官僚及び中央銀行職員が日本の大学院が提供する経済学コース(英語)を履修することができる奨学金制度です。JISPAの審査委員として、アジア諸国の政府・中央銀行を訪問し奨学生（JISPA scholars）を送り出す側の多くの意見を聞くと共に、東京大学、一橋大学、国際大学（IUJ）、政策研究大学院大学（GRIPS）などが英語で提供する経済学・公共政策コースの資格審査と内容改善のための提言をしました。このように、日本とアジア諸国の関係改善に繋がる将来のアジア地域指導者育成にも貢献されました。

長きにわたる本学へのご貢献に改めて感謝申し上げるとともに、一層のご活躍を祈念しております。